所 管 事 務 調 査 報 告

令和 元 年12月10日

薩摩川内市議会総務文教委員会 委員長 徳 永 武 次

1 調査事項

- (1) 文化財の保全・利活用及び文化振興について
- (2) 行政改革について
- (3) 学校教育について
- 2 調査先

兵庫県西宮市、和歌山県橋本市、兵庫県尼崎市

- 3 調査日
 - 10月30日から11月1日まで(3日間)
- 4 出席委員

徳永委員長、井上副委員長、瀬尾委員、杉薗委員、今塩屋委員、川添委員、 落口委員、坂口委員

5 調査目的

伝統的な無形文化財を保護・継承していくための取組や、職員定数減の状況下における市民サービスの水準を維持するための取組、また、市独自の学力調査等により、個々の児童生徒に対する細やかな指導を確立し、学力向上を目指す取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 無形文化財緊急調査事業について (兵庫県西宮市)

西宮市では、未指定ではあるものの、各地域の成り立ちや特徴を伝える無 形民俗文化財が伝承されているが、伝承者の高齢化や地域のつながりの希薄 化により、伝承途絶が懸念されていたことから、文化財を学術的に位置付け、 その保護と活用を図ることを目的に無形文化財緊急調査事業に取り組んでい る。

平成28年度から10年間を事業期間とし、初年度は文献調査を実施し、 次年度以降の本調査では、昭和の大合併前の旧町村ごとに地域を分けて、自 治会、青年会、公民会などにアンケート調査を行い、芸能・文化財等が存在 すると回答があったものに対し、伝承者の探索、伝承者への聞き取り調査を 始め、芸能採譜調査や芸能映像記録を作成するとともに、3年に1度報告書 を刊行している。

調査終了後は、地域のアイデンティティの醸成や文化財を通して人と人と のつながりを地域に生み出すことを目指し、文化財の保存はもちろん、学校 の教育現場において、地域教材としても活用していきたいとのことであった。

(2) 定型業務の自動化(RPAの導入)について(和歌山県橋本市) 橋本市では、少子高齢化・人口減少の進展に伴い、人材の確保が困難にな ることが予想されることから、パソコン操作を人に代わって行うソフトウェアロボット「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)」を導入している。職員の核となる業務への専念及び業務省力化のため、総務省の業務改革モデルプロジェクトを活用して、各課が行っている業務の中から11業務を選定し、自動化を進める実証実験を行った。その結果、業務負担が約360時間、対象業務以外でも効率が改善されたことによる副次効果も含めると約417時間の削減につながったことから、本格導入に至っている。今後の取組としては、内部管理事務への導入やソフトウェアを動かすためのシナリオ作成に当たる人材育成に取り組み、更に事務効率の向上を図っていくとのことであった。

(3) あまっ子ステップ・アップ調査事業について(兵庫県尼崎市)

尼崎市では、従来、児童生徒の学力向上が課題となっており、市独自の学力調査を開始し、様々な対策を講じてきたが、全国平均には近づいたものの、足踏み状態が続いていた。そこで、小学校1年生から中学校2年生までを対象に、児童生徒一人一人に応じた指導の充実や学習状況の改善を図り、継続的な検証改善サイクルを構築することを目的に、あまっ子ステップ・アップ調査事業に取り組むこととなった。

調査は、全国共通の問題で基礎的・発展的な内容の定着度についてテスト 形式で行う学力調査と、「学びの基礎力」「社会的実践力」「学級力」「家 庭学習力」の四つの視点で行う生活実態調査を実施した。

この調査により、全教員が共通理解のもとで、児童生徒それぞれの発達段階に応じた課題を把握し、今後の授業改善の実現に向けた取組の方針を定めることができるなどの有効性が確認できている。具体的には、放課後学習等を推奨し、学校ごとに学生や退職後の元教員、保護者等を雇用して実施していることから、働き方改革にも配慮しながら、学習環境を整える先進的な取組となっている。

7 所感

- (1) 西宮市では、少子高齢化が急速に進む中で、文化財の継承が途絶えないよう地域に入り込み悉皆(しっかい)調査を行っているが、本市においても、同様の状況が想定されることから、参考とすべき取組である。
- (2) 定型業務や専門性が低い業務についてRPAを導入し、職員が業務に専念する環境を作ることは、行政コストの削減だけではなく、行政サービスの質の向上にもつながる取組であることから、本市においても研究すべき手法である。
- (3) 尼崎市では、放課後学習のための学習支援員を雇用するために、学校ごとに予算を措置し、学力向上を図るとともに、教職員の働き方改革にもつなげていることから、本市においても導入できないか検討する必要がある。